

自由民主党

跡部 薫 議員

災害救助法の改正による 救助実施市の指定について

問 災害救助法の改正が実現したが、救助実施市の指定を受けるためには県との事前協議や合意が必要になる。一刻も早く知事との協議を開始し、しっかりと調整を図るべきと考えるが市長に伺う。

答 本市が救助実施市になることで県全体の被災者に対する救助が円滑に進んでいくことを、私が

直接知事に説明し、理解が得られるよう全力を尽くしていきたい。
いじめ防止条例と 35人以下学級について

問 いじめ防止条例の現時点での検討状況と今後のスケジュールについて伺う。また、35人以下学級の効果について伺う。

答 条例で定めるべき項目や実効性を持たせる規定の在り方など具体的な検討を進めている。7月中に骨子案を示し、議会や市民と議論を深めていきたい。35人以下学級は、教員が子どもたち一人一人に丁寧に触れ合うことにより学習指導や生徒指導がより充実し、教員の多忙化の改善にも資すると思われる。引き続き、この事業が円滑に進むよう力を尽くしていきたい。



海岸公園パークゴルフ場

○「稼ぐ力」を強化する新たな経済プランの策定について
○東北連携と東北放射光施設支援
○市役所本庁舎建て替えを契機とした職員の働き方改革を
○青葉山公園(仮称)公園センター整備における歴史性への配慮
○海岸公園パークゴルフ場整備推進
○地域スポーツ活動継続への支援
○幼児教育無償化と発達障害や配慮を要する未就学児への対応を

公明党

鎌田 城行 議員

介護保険条例の改正に伴う介護現場の環境改善・効果について

問 今回の条例改正は、「看護小規模多機能型居宅介護」の指定事業者に、「病床を有する診療所を開設している者」を加えるものである。速やかにサービス提供施設を各区分に整備すべきであるが、期待される改善・効果を伺う。

答 条例改正で申請が可能となる診療所は十数カ所にとどまるが、

本 共産党

すげの 直子 議員

給付型奨学金の早期実現を

問 市長公約の大きな柱であった仙台版給付型奨学金制度に、市民から熱い期待が寄せられている。来年度には実施できるよう、目標を定めて検討を進めよ。

答 国における低所得者層を対象とした給付型奨学金の拡充の推移を見定めつつ、若者の地元定着を支援する奨学金支援制度の創設

に向けて検討していく。
復興公営住宅の 収入超過者への対応を

問 復興公営住宅入居時には収入要件が課されない特例が適用されたが、入居後は公営住宅法が適用される。所得が一定程度以上の方は収入超過者となり、入居3年を超えると割増家賃が課され、退去せざるを得ない世帯もある。被災者を復興公営住宅から追い立てるような復興で良いのか。

答 復興公営住宅の入居者世帯の家計状況や生活実態の把握は困難であり、家賃決定に際しては収入申告により確認している。収入超過者は一定程度以上の収入を得ている世帯が該当するものであり、他の公営住宅入居者との公平性の観点から、収入に応じた家賃負担



環境整備が求められる放課後児童クラブ (写真は錦ヶ丘児童館)

が必要と考える。
その他の主な質疑項目
○給付型奨学金制度とは別に、若者の地元定着や中小企業の人材確保策として、奨学金返還助成制度の創設を求める
○放課後児童クラブの環境改善を
○市役所本庁舎・議会棟の建て替えには十分な市民参画を
○学校へのエアコン設置に向けて夏の学校現場の状況確認を

社民党

石川 建治 議員

青年や女性など 農業の担い手育成の推進を

問 農業従事者の減少が進む中、これまで担い手育成事業を検証し、青年や女性の後継者、新規就農者への支援の拡充を。

答 新規就農を促進するため、これまで機械導入の支援や女性農業者の育成等を行ってきた。これにより、過去5力年で83人の方が新たに就農する等の成果が出てき

ている。今後も、若手や女性農業者の裾野拡大を図るとともに、就農した方々の意見も伺いながら、地域農業の核となる担い手への支援策の充実を図っていく。
放課後児童 健全育成事業の拡充策

問 放課後児童健全育成事業の拡充を図るため、放課後児童支援員の増員や配置基準の見直し、「安全管理マニュアル」の作成に取り組みよう求める。

答 放課後児童クラブの安全管理については、国の運営指針等を基本とした上で、全施設への年一回の調査や運営団体との情報共有等を行っているほか、事業のさらなる質の向上を図るため、年8回程度、支援員の研修を行っている。支援員の配置基準は満たしている



ひまわりの種を植える子どもたち (東四郎丸児童館での様子)

問 復興後児童健全育成事業の拡充を図るため、放課後児童支援員の増員や配置基準の見直し、「安全管理マニュアル」の作成に取り組みよう求める。

問 放課後児童健全育成事業の拡充を図るため、放課後児童支援員の増員や配置基準の見直し、「安全管理マニュアル」の作成に取り組みよう求める。

問 放課後児童健全育成事業の拡充を図るため、放課後児童支援員の増員や配置基準の見直し、「安全管理マニュアル」の作成に取り組みよう求める。

問 放課後児童健全育成事業の拡充を図るため、放課後児童支援員の増員や配置基準の見直し、「安全管理マニュアル」の作成に取り組みよう求める。

代表 表 質 疑

ていきたい。
昨年の市長選挙公約の進捗状況

問 市長は昨年の選挙公約に7つの重点政策を掲げた。35人以下学級は拡充したが、その他の公約はどの程度着手しているのか、進捗状況や見通しを伺う。

答 今年度予算では、35人以下学級等の教育環境整備や産後ケア事業をはじめとする切れ目ない子育て支援等の施策に力を注いだ。いじめ防止条例は、7月中に骨子案を示すために検討を進めている。地域経済活性化に向けては、地元企業の経営強化の取り組み等を新たに実施するとともに、経済産業、交流人口拡大における新戦略の策定に着手した。今後とも、議会での議論も踏まえ、市民のために重



東部沿岸部の集団移転跡地

点政策の具体化を図っていく。
その他の主な質疑項目
○国の災害救助法改正案成立に伴い知事と早急な協議の実施を
○郡市長らしい経済成長戦略策定を
○東部沿岸部集団移転跡地の事業者未決定区画の今後の取り組み
○本市が運営管理する3墓園の所有者不明区画の実態と今後の対応策
○視覚障害者誘導用ブロックの適切な維持管理

市民ファースト 市 仙

小野寺 健 議員

宮城県に宿泊税の説明を求めよ

問 県が今年10月にも、宿泊税の導入を念頭に検討を始めるとの報道があった。なぜ宿泊税が必要なのか、県にしっかりと説明を求めるべきだが、所見を伺う。

答 県の説明によれば、観光施策実施のための財源の在り方を検討する中で、宿泊税も一つの議論の対象としていくとのことだった。

引き続き県に対して説明を求めていく一方、地域の事業者の意見を丁寧に向つとともに、宿泊税を導入した他自治体の事例も検証しながら、適切に対処していく。
東京五輪のイタリアカンパ 誘致の取り組み

問 他都市の東京五輪キャンパ誘致は着々と準備が進んでいる。G20に次いで誘致を逃すことがないよう、市長を先頭に本気になって取り組むべきだが、決意を伺う。

答 副市長等のイタリア五輪委員会訪問や交流事業などの機会を捉え、協議・交渉をしている。今後とも状況に応じたトップセールスを行うほか、イタリア以外の国の誘致についても情報収集を進めていく。



東京五輪まであと2年。五輪キャンパ誘致のためイタリア五輪委員会と交渉中。

問 次世代型放射光施設への期待。○奥山前市長の市民活動応援賞。
○新たな経済成長戦略と交流人口ビジネス活性化戦略。
○次世代型放射光施設への期待。
○奥山前市長の市民活動応援賞。

常任委員会 審議の概要 平成30年6月20日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。また、各議案名は4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。
○は付託議案に対する質疑項目
○はその他の報告事項等

総務財政委員会

付託された3議案のうち、第79号議案および第80号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、第88号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定しました。
○生産性向上特別措置法に基づく本市の導入促進基本計画の考え

市民教育委員会

付託された3議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○市民センターの機能について
○証明書等の自動交付機の設置状況について
○仙台市民会館設備改修工事による休館について

健康福祉委員会

付託された3議案のうち、第81号議案および第84号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、第88号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定しました。発議された意見書案は、全会一致で議長に提出すべきものと決定しました。

経済環境委員会

付託された2議案は、いずれも全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○農業担い手総合支援事業の交付対象決定までのスケジュール
○国における補助金配分の決定方法
○新規就農者の内訳と補助金の交付希望者の状況

都市整備建設委員会

付託された第87号議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
問 下水道施設更新における国からの財政支援継続を強く求めよ。
答 他都市や日本下水道協会などと連携し、さまざまな機会を捉えて国への働き掛けを行っていく。

予算等審査特別委員会

市民の皆さまに交通局の経営状況や経営健全化の取り組みを丁寧に説明し、理解していただくことが重要であり、議会として注視していく必要があるという理由で、平成30年第1回定例会において閉会中継続審査とされた乗合自動車運賃条例の一部を改正する条例(第60号議案)を審査するため、5月31日に予算等審査特別委員会が開催されました。

議員表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。
○特別表彰(議員在職25年以上)
柳 橋 邦彦
○一般表彰(議員在職15年以上)
斎 藤 範 夫
橋 本 啓 一

意見書

第2号 旧優生保護法による不妊手術を受けた当事者への対応を求める件
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。
●SOCIETY5.0(注1)
(4面2段)
(4面2段)
狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、先端技術により経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会のこと。日本が目指すべき未来社会の姿として、国の科学技術基本計画で提唱された。
●CLT(注2) (4面2段)
クロス(交差)・ラミネイテッド(張り合わせる)・ティンバー(木材)の略で、木の繊維方向が直角に交わるように板材を重ねて接着した厚型のパネルのこと。
●ヤングケアラ(注3) (4面5段)